

【表紙】

【提出書類】	外国会社報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月28日
【事業年度】	2022年度(自 2021年12月26日 至 2022年12月31日)
【会社名】	インテル・コーポレーション (Intel Corporation)
【代表者の役職氏名】	ヴァイスプレジデント兼企業法務グループ長 パトリック・ボムバッハ (Patrick Bombach, Vice President, Head of Corporate Legal Group)
【本店の所在の場所】	米国95054-1549 カリフォルニア州サンタクララ、 ミッション・カレッジ・ブルバード 2200 (2200 Mission College Boulevard, Santa Clara, California 95054-1549 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋 口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 村 上 友 哉
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- 注(1) 本外国会社報告書(以下、「本書」という。)において、「インテル」、「会社」又は「当社」とは、インテル・コーポレーション又はインテル・コーポレーション及びその子会社を集合的に指す。
- 注(2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「U.S.」及び「\$」は、米国の通貨をいう。
- 注(3) 本書において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 注(4) 当社の事業年度末日は、12月の最終土曜日である。したがって、当社の2022年事業年度末日は、2022年12月31日である。

1 【外国会社報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年4月27日に関東財務局長に提出したインテル・コーポレーションの外国会社報告書（以下、「原報告書」といいます。）について、金融商品取引法第24条9項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の3第4項第1号により添付することとされている書類を訂正・変更するため、外国会社報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

原報告書に添付して提出した補足書類（2）を、本書に記載する内容に訂正・変更いたします。

下線部_____は訂正部分を示します。

（訂正前）

第一部 【企業情報】

第5 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2022年7月3日から 2022年12月31日まで)	2022年度 事業年度 (2021年12月26日から 2022年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	<u>9,387,710</u>	<u>23,545,356</u>
当該期間の権利行使に係る交付株式数	<u>9,387,710</u>	<u>23,545,356</u>
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	30.27 ドル	<u>35.26 ドル</u>
当該期間の権利行使に係る資金調達額	284,132,186 ドル	829,994,385 ドル
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	-	<u>319,747,442</u>
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	-	<u>319,747,442</u>
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	-	25.00 ドル
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	-	<u>7,993,933,142 ドル</u>
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	-	27,733,503

（訂正後）

第一部 【企業情報】

第5 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2022年7月3日から 2022年12月31日まで)	2022年度 事業年度 (2021年12月26日から 2022年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	<u>12,717,420</u>	<u>26,875,066</u>

当該期間の権利行使に係る交付株式数	12,717,420	26,875,066
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	30.27 ドル	<u>34.64 ドル</u>
当該期間の権利行使に係る資金調達額	384,910,521 ドル	930,772,720 ドル
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	-	<u>323,077,152</u>
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	-	<u>323,077,152</u>
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	-	25.00 ドル
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	-	<u>8,094,711,477 ドル</u>
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	-	27,733,503